

自動車のトランプ関税率、 15%以下の実現を！

ー今、日本に焦燥感と閉塞感が漂っている案件とはー

本誌編集長 佐藤 公 (さとう たかし)

(2025年盛夏号)

2年前の今頃(2023年5月)は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」になり、経済活動やスポーツなど社会活動の制限が開放されて活気が戻ってきていた。特に若い人は夢と希望を持ち人生をリスタートしていたのである。しかし、わずか2年後の今、日本全体に焦燥感と閉塞感が漂っている。

焦燥感は今日の物価高や増税そして政治不信(政治家の質

国のトップリーダーは、
心で魅せる人間愛をもち
「チェンジリーダー」たれ!!

の低下)、さらに地震、津波などの災害対策の不安など、主に国民の精神的状態である。

また、閉塞感は米のトランプ関税や2024年現在、世界中で起きている59もの紛争、そして核兵器の恐怖感、さらに日本の少子高齢化問題など、容易に状況を打開できない社会状態である。特にトランプ米大統領の独断的な関税率の設定は世界各国の恐怖であり、人類の夢と希望そして経済的、技術的革新を喪失しかねない憂し

き問題ではないか。

日米交渉で合意した15%の新たな関税は日本にとって非常に高い関税率だ。日本経済や企業への影響は計り知れない。さらに、現時点では自動車関税率が15%になる時期が不透明である。自動車は日本経済発展の牽引役であるだけに、政府は不退転の覚悟で0%を目指してさらなる関税率の引き下げに「結果」を出してほしいと切に願う。

このように世界は、保護主義

「トランプ関税」という一つのマターで世界の自由貿易体制が危機に瀕している。

今、「戦争なき、核兵器がない平和な社会が遠い」と同時に、「トランプ関税で、世界の明るい、希望のある社会が遠ざかった」といえないか。

この焦燥感と閉塞感の難局を打開するには、日本政府と国民は先を行く勇氣と大きな視野と使命感を持って、変革に取り組み覚悟が必要である。つまり、今ほど、国や地方、そして

企業トップのリーダーシップが求められている時はない。

国のトップリーダー(総理大臣)は、あるべき国家像を明確にし、またあるべきリーダー像をきちんと押さえ、再構築する努力をしない限り、国も企業も国民も救われないという危機意識は日増しに膨らんできている。

今、国民が政治(政治家)の変革、変質を望んでいることは、先の参議院選挙の結果を見ても明白である。「崩れる既成政党、比例票で読む栄枯盛衰組織票細る公明・共産」と新聞の見出しが踊る。(日本経済新聞)

ピーター・F・ドラッカー(オ

ーストリア・ウィーン生まれのユダヤ系オーストリア人経営学者、1909年11月ー2005年11月)は、いい世の中になるにはいったい何が必要なのかを問い続け、『マネー・ジメント(経営学)の父』と呼ばれるようになった。ドラッカーのマネー・ジメントにおける問題意識は、人間性を尊重する人間愛(国民愛)に行き着く。

今の時代、生き残れるのは、変化の先頭に立ち、変化をチャンスとして利用できる存在しか

ない。そうした存在をドラッカーは、チェンジ・リーダーと呼ぶ。チェンジ・リーダーの条件は、①捨てられること②カライゼンを続けられること③成功を常に追求すること④イノベーションを率いることの4つを挙げ

る。なかでも特に、リーダーが忘れてはいけないのは、イノベーション(新機軸)を起こしていくなくてはならない、ということである。

リーダーシップの本質は「変革」である。ただし変革力は、現状を破壊する、前例を覆すという、単純な裏返しではない。無論、唯一最善解はなく、その人物の総合能力が試されるのである。

そして、日本のリーダー育成にとって重要なのは、リーダーの哲学なのではないか。リーダーに必要な要素は『見識』と『胆識』である。『見識』とは物事を判断する時の知力と、バランス感覚である。『胆識』とは、リーダーであるという自身に裏付けされた卓越した実行力である。見識と胆識はリーダー哲学の両輪である。

技術や演技で威圧するのはなく、心で魅せるリーダーが重要である。